

4 行財政改革の取組み

(1) 行財政改革大綱

北九州市では、平成 26 年度以降の新たな行財政改革の大きな方向性として、平成 26 年 2 月に「北九州市行財政改革大綱」を策定しました。

この大綱に沿って具体的に取り組む内容については、毎年度、「北九州市行財政改革推進計画」としてとりまとめ、社会経済状況等の変化に応じて見直しを行いながら、スピード感を持って、着実に実施していきます。

北九州市行財政改革大綱

1. 簡素で活力ある市役所の構築

時代・状況の変化に応じ、課題を的確に捉え、絶えず現状維持から現状打破を志向する「課題解決型・成果重視型組織」を構築するとともに、より一層の「簡素で効率的な組織・人員体制」を推進することによって、少数精鋭のもとで、職員の意欲・能力が最大限発揮できる、簡素で活力ある市役所を構築します。

2. 外郭団体改革

行政の補完的役割を担う外郭団体については、これまで外郭団体としての役割を終えているものの廃止や、直営化や民間活用等機能の代替により、団体の統廃合に取り組んできました。今後も、外郭団体の存在理由を含め、その運営について、「市の政策の一翼を担い、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営ができ、民間委託等でできない、または適さない」という役割に照らして妥当であるか、絶えず見直しを行っていきます。

3. 官民の役割分担と持続的な仕事の見直し

① 官民の役割分担

「民間にできることは民間に委ねる」という考え方にに基づき、これまで市が直接行ってきた業務等を、市が行う必要性やサービス水準、コスト等の視点から十分検討し、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図ることができるものは、積極的に民間委託等を進めます。

② 持続的な仕事の見直し

市の取り組む事業等について、現在の行政課題に対する必要性等の視点から点検を実施し、見直し・改善を図ります。加えて、毎年度実施する行政評価により、事業の有効性・経済性・効率性などを検証した上で、予算編成に活用していきます。

4. 公共施設のマネジメント

本市は、五市合併の影響等によって他都市と比べて多くの公共施設を保有しており、近い将来、大規模改修や更新に多額の費用が必要になります。そのため、市の将来を見据え、真に必要な施設については整備・更新する一方で、全体の保有量を抑制する観点から、施設の複合化や多機能化を進めるとともに、整備当初の使命が薄れた施設は廃止するなど、選択と集中による公共施設マネジメントに取り組めます。

この取組み目標として、少なくとも今後 40 年間で保有量を 20%削減することを目指します。

具体的な取組み

北九州市行財政改革推進計画(毎年度策定)

行財政改革の推進体制

北九州市行財政改革推進本部

市長を本部長とする庁内体制

北九州市行財政改革推進懇話会

外部の有識者で構成する会議

(2) 平成26年度の行財政改革の取組み

① 行財政改革の効果額

平成26年度は、市職員の削減、外郭団体への財政支出の精査、事業内容等の見直しなどに取り組み、5,463百万円の見直し効果を得ました。

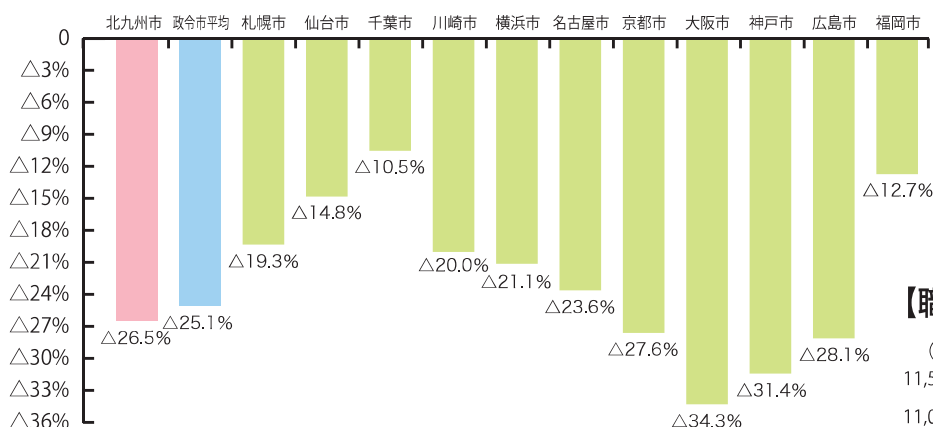
効果額 **5,463**百万円(全会計・事業費ベース)

簡素で活力ある市役所の構築	職員数の削減、諸手当の見直し など	1,647 百万円
外郭団体改革	外郭団体への財政支出の精査 など	1,254 百万円
官民の役割分担と持続的な仕事の見直し	民間事業としても行われている業務の見直し、事業内容等の見直し など	2,562 百万円

② 市職員数の削減

官民の役割分担の見直しに基づく民営化・民間委託化の推進や、仕事のやり方見直しなどにより、スリムな人員体制の構築を図っています。具体的な指標として、人口1万人あたりの職員数について、70人台を目指しています。平成26年度職員数8,347人(対平成8年度比3,011人減)

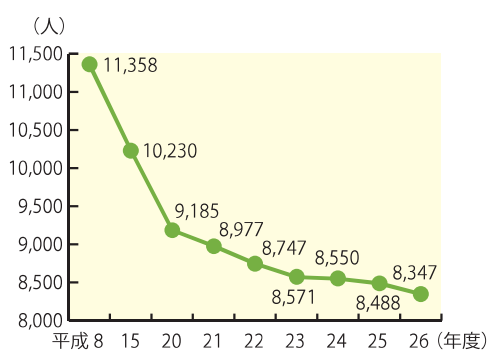
【職員数の削減率(政令市比較)】(平成8年4月1日時点の職員数からの削減状況)



※ 総務省「平成26年 地方公共団体定員管理調査」による。

※ 平成8年度時点で政令市でない都市は除く。

【職員数の推移】



③ 公共施設マネジメント

市民への説明

本市の公共施設を取り巻く現状や課題、公共施設マネジメントの必要性等について、広く市民に説明を行っています。公共施設の老朽化の状況、維持管理費用、利用状況などについて、正確な情報を「公共施設白書」として公開しています。

施設分野別実行計画の策定

公共施設マネジメント方針等を踏まえ、平成27年度中に施設分野別の実行計画を策定します。

モデルプロジェクトの推進

特に老朽化施設が集中している地域については、新たなまちづくりという視点も含め、モデルプロジェクトとして、平成27年度中に再配置計画を策定します。(対象地域: 門司港地域、大里地域)